

高額療養費制度負担上限額の引き上げ見送りに関する声明

令和7年3月7日

日本維新の会

幹事長 岩谷良平

政府が高額療養費制度における負担上限額の引き上げを見送る方針を固めたことは、患者目線を重視し、患者負担の増大を回避するためには当然の判断です。

本制度は、国民の命と健康を守るセーフティネットとして重要な役割を果たしており、国民皆保険制度の中核中の中核であることから、医療改革の文脈では、最後に手をつけるべき制度です。このような点に鑑み、予算委員会において池下卓議員、金村龍那議員、三木圭恵議員らが、制度の持続可能性や負担の在り方の観点から政府の対応を厳しく問い質していたところです。

医療保険制度の持続可能性を確保するための議論では、本制度の負担上限引き上げの前に、多くのやるべき改革があります。実際、当事者である患者団体の方々からも、本制度の負担上限引き上げの前に検討すべき具体的な施策について、様々な提言がなされてきたところです。しかしながら、患者団体への聞き取りが十分に行われなかったことなど、手続き上の問題があったことは否めません。今後の議論においては、当事者の声をより丁寧に反映させるべきです。

日本維新の会は、先般の予算協議において、「命に関わる医療の核を守りつつ、社会保険料を下げて現役世代の生活も守る」との理念のもと、社会保障改革に関する合意を形成しました。「現役世代に負担が偏りがちな構造の見直しによる応能負担の徹底」を進め、持続可能な社会保障制度の構築に向けて、国民医療費の総額を年間4兆円削減することにより、現役世代の社会保険料負担を年間6万円引き下げる改革を強力に推進してまいります。

責任ある改革政党として、是々非々の立場から建設的な議論を継続し、持続可能な社会保障制度の実現に向け、全力で取り組んでまいります。また、本件については参議院においても丁寧かつ徹底した審議を行い、より良い制度のあり方を引き続き追求してまいります。

以上